

BRINKS ETHICS & COMPLIANCE

ブリンクス・インサイダー取引ポリシー

2024年1月

目次

I:	目的.....	3
II:	範囲.....	3
III:	ポリシー	3
	A. 当社の有価証券の取引制限	3
	B. 「助言」の禁止	4
	C. あなたの影響下または管理下にある家族または事業体	5
	D. 違反に対する法的処置および罰則	5
	E. 「オープン期間」中の当社の有価証券において許可されている取引	5
	F. 取締役、執行役員およびその他特定従業員の事前承認および申告要件.....	6
	G. 他社の株式の取引.....	7
	H. ヘッジ取引の一般禁止事項	7
	I. 規則 10b5-1 プラン.....	8
	J. 信用取引および担保	8
	K. ストックオプション取引	9
	L. 従業員株式プラン	9
	M. 善意の贈答	9
IV:	主な連絡先.....	9

I: 目的

ブリックス社およびその子会社（以下「当社」）は、(1)重要な非公開情報に基づく取引を禁止する米国証券適用法の遵守を促進し、(2)当社の有価証券および当社の取引会社、または当社の競合企業の有価証券取引に関連する不正の兆候を防ぐために、本インサイダー取引ポリシー（以下本「ポリシー」）を維持しています。

II: 範囲

本ポリシーは以下に適用されます。

- 世界中の当社のすべての従業員、役員、取締役、および、本ポリシーの対象となる人物によって管理されている事業体の一員、または同一世帯の家族および家族以外の一員。また、当社は、重要な非公開情報にアクセスできる請負業者やコンサルタントなど、上記以外の人物が本ポリシーの対象であると判断する場合があります。
- 普通株式、優先株式、普通株式の購入権を含む当社の有価証券、当社が発行するその他有価証券、当社が発行したかどうかに関わらず、上場オプションなどのデリバティブ証券（総称して本ポリシーでは「有価証券」とする）の取引。

III: ポリシー

A. 当社の有価証券の取引制限

重要な非公開（または「内部」）情報を所有するすべての当社従業員、役員または取締役に対し、次のことを禁止します。

- 当社の有価証券の取引
- 当社の有価証券の購入または売却の推奨

本ポリシーは、当社を退職後または当社に対する取引終了後も、引き続き当社の有価証券の取引に対し適用されます。ある個人が退職時または取引終了時に重要な非公開情報を所有している場合、その者はその情報が公開されるかまたは重要ではなくなるまで、当社の有価証券を取引することはできません。

情報がまだ広く一般に公表されていない場合、概してその情報は「**非公開**」とみなされます。情報が公開されているとみなされるためには、投資家はその情報を一般に入手できるような方法で、広く普及さ

せる必要があります。さらに、市場がその情報に反応する、合理的な期間（通常、丸 1 営業日以上）が経過する必要があります。

合理的な投資家が有価証券の購入、売却、または保有の決定を下す際にその情報が重要であると考えられる場合、その情報は「重要」とみなされます。当社の株価に影響を与えると予想される情報は、肯定的か否定的かを問わず、重要であるとみなされるべきです。重要とみなされる可能性が高い情報の例には、以下に関する情報が含まれますが、これらに限定されません。

- 将来の収益または損失の予測、またはその他の業績予想
- 過去に発表された業績予想の変更、または業績予想の一時保留の決定
- 保留中または提案中の合併または買収
- 重要な事業または資産の保留中または提案中の買収または売却
- 配当ポリシーの変更、株式分割の発表、または追加の当社の有価証券の公募
- 当社の戦略の変更
- 銀行借入またはその他の通常にはない金融取引
- 当社の有価証券の買戻しプログラムの確立
- 重要な顧客またはサプライヤーの獲得または喪失
- ブリックス社の執行役員に関する経営陣の変更
- 監査人の変更、または監査人の報告書の信頼性がない可能性があるという通知
- 重大なサイバーセキュリティ インシデント
- 実際の、保留中の、または起こる可能性のある重要な訴訟または調査の進展

重要な非公開情報を所有している間の取引を禁止する法律に例外はなく、取引があなたに利益または損失をもたらしたかどうかに関係なく、有価証券取引は事後に閲覧される可能性があります。後になって改めて考えた時に、あなたの当社の有価証券の取引がどのように解釈されるかを慎重に検討する必要があります。

B. 「助言」の禁止

重要な非公開情報を他人と共有することはできません。また、その情報を保有している間に、当社の有価証券の取引を行っている他の人物に重要な情報を提供（または「助言」）した場合、連邦証券法に基づいて（および本ポリシーに違反して）責任を負う可能性があります。

同様に、当社の有価証券の取引に関する重要な非公開情報に基づいて、他人に推奨したり、意見を表明したりすることはできません。

C. あなたの影響下または管理下にある家族または事業体

本ポリシーは、あなたと同居するあなたの家族（配偶者、子供、別居して大学等に通学する子供、継子、孫、両親、継父母、祖父母、兄弟姉妹、義理の家族を含む）、あなたと同一世帯の他のすべての人物、および、両親または子供などあなたと同居していないが当社の有価証券の取引を行う前にあなたの指示を受けたり、あなたの影響下または管理下にあるあらゆる家族（総称して家族という）に適用されます。あなたはこれらの人物の取引に責任があるため、これらの人物が当社の有価証券を取引する前にあなたと協議する必要があることをこれらの人物に知らせる必要があります。本ポリシーおよび適用される証券法の目的に従い、すべてのこれらの取引について、あなた自身のアカウントと同様に扱う必要があります。これは、あなたがオープン期間中の取引を制限されている場合、または取引を事前清算する必要がある場合、家族も同様に制限されることを意味します。ただし、本ポリシーは、購入または売却の決定が、あなたまたはあなたの家族によって管理されていない、影響を受けていない、または関連していない第三者によって行われる家族の個人的な証券取引には適用されません。

本ポリシーは、企業、パートナーシップ、または信託を含む、あなたの影響下または管理下にある事業体（総称して「管理対象事業体」と呼ぶ）にも適用され、本ポリシーおよび適用される証券法の目的に従い、これらの管理対象事業体による取引については、あなた自身のアカウントと同様に扱われる必要があります。これは、あなたがオープン期間中の取引を制限されている場合、または取引を事前清算する必要がある場合、管理対象事業体も同様に制限されることを意味します。

D. 違反に対する法的処置および罰則

インサイダー取引法の違反は、個人だけでなく当社にも以下を含む重大な結果をもたらす可能性があります。

- 民事罰則
- 罰金
- 禁錮、懲役

米国以外の多くの国では、インサイダー取引に関する法律があることに注意してください。本ポリシーの活動があなたの居住国で禁止されていない場合でも、本ポリシーは国に関係なく、すべての従業員、役員、取締役に応用されます。

さらに、本ポリシーを遵守しない場合は、遵守しないことが法律違反につながるかどうかにかかわらず、雇用の終了を含む会社による懲戒処分の対象となる場合があります。

E. 「オープン期間」中の当社の有価証券において許可されている取引

すべての従業員は、「オープン期間」内に当社の有価証券の取引を行うことを奨励されています。オープン期間とは、当社が四半期決算報告書を公表した後、または、Form 10-Q（または Form 10-K の年次報告書）で四半期報告書を発行した後のいずれかの遅い方の、市場取引日の丸 1 日後に始まり、その時点

の次の会計四半期の暦月の15日（つまり、3月15日、6月15日、9月15日、または12月15日）までの期間です。たとえば、四半期決算発表が発行され、Form 10-Qが5月1日水曜日の市場開始前に発行された場合、オープン期間は5月2日木曜日から始まり、6月15日まで続きます。四半期決算発表が5月1日水曜日の市場開始前に発行され、Form 10-Qが5月2日木曜日の市場時間中に提出された場合、オープン期間は5月6日水曜日に始まり、6月15日まで続きます。

オープン期間中であっても、あなたが重要な非公開情報を所有している場合、その情報が公開されるか重要ではなくなるまで、会社証券の取引に関与することはできません。重要性、非公開情報、または本ポリシーの運用について質問がある場合は、法務部に連絡する必要があります。

特定の個人は、本ポリシーにより、の当社の有価証券の取引をオープン期間に制限する必要があります。これらの個人は次のとおりです。

- 当社の取締役
- 当社の執行役員（取締役会が指定）
- 当社の最高経営責任者の直接の部下
- 当社の経営成績または財務状況に関する情報に定期的アクセスできるため、法律顧問によって指定された特定の個人

当社は随時、事前の通知なしにオープン期間を「クローズ」したり、イベント固有の取引制限を課す場合があります。その間、法務顧問によって指定された人物は当社の有価証券の取引はできません。そのような制限期間が課された場合、当社は影響を受ける個人に当社の有価証券取引を行うことが禁止されることを通知します。これらの個人は、特定イベントにより取引制限期間が実施されていることを他人に開示してはなりません。

F. 取締役、執行役員およびその他特定従業員の事前承認および申告要件

当社の取締役、当社の執行役員（取締役会によって指定）、当社の最高経営責任者の直属の部下、またはその他の、定期的に重要な非公開情報に接する必要のある職務を担う特定の従業員による当社の有価証券の取引は、以下のように対処する必要があります：

- オープン期間中に行うこと。
- 会社の法務顧問または被指名人が事前に検討し承認すること。

事前承認は、承認が付与された日を含む5営業日間有効です（「承認期間」）。たとえば、火曜日に承認が与えられた場合、その承認は次の週の月曜日の営業時間終了まで有効ですが、重要な非公開情報を保持している間の取引は常に一般的に禁止対象となります。**承認期間中にあなたが重要な非公開情報に気づき、その情報を所有している場合は、取引を控える責任があります。**承認期間中に取引注文が行われなかった場合は、承認を再度要求する必要があります。承認が拒否された場合、そのような拒否の事実は秘密にされなければなりません。

当社の取締役および執行役員は、1934年証券取引法改正後の第16条（「証券取引所法」）および関連する規約（総称して「第16条」）を遵守する必要があります。これらは、「短期売買」取引（つまり、6ヶ月の期間内の購入後の売却、または売却後に購入すること）に対する義務と制限を設けています。当社は取締役および執行役員による第16条の報告書の提出を支援しますが、第16条を遵守する義務は個人的なものです。第16条に関する問い合わせは、法律顧問までお寄せください。

G. 他社の株式の取引

あなたが雇用されている間に、当社が取引する別の企業（顧客、ベンダー、サプライヤー、パートナー、またはビジネス取引におけるその他の潜在的な取引先など）、または競合している別の企業に関する重要な非公開情報に接することがあります。別の企業に関する重要な非公開情報を所有しているときにあなたがその企業の有価証券を取引した場合、連邦証券法に基づいて責任を問われる可能性があります。訴訟の可能性と当社へ多大な迷惑を与える可能性の両方を回避するために、あなたが別の企業の重要な非公開情報を所有している場合には、その株式またはその他証券を取引してはなりません。

H. ヘッジ取引の一般禁止事項

当社の取締役または執行役員は、直接的または間接的に、取締役または執行役員の当社の有価証券の保有、所有権、または持分に関連する取締役または執行役員の経済的リスクを軽減または制限する可能性のある、いかなる種類のヘッジ取引にも関与してはなりません。禁止されている取引には、当社の取締役または執行役員が、当社の株式の市場価値の下落をヘッジまたは相殺するために設計された金融商品を購入することが含まれます。

空売り

連邦証券法により、当社の取締役および執行役員が当社証券の空売り（売り手が所有していない株式の売却）を行うことは違法とされています。また、従業員が当社の有価証券を空売りすることも当社のポリシーに反します。これは、従業員が空売りされた株式数と同数以上の当社株式を保有する、空売り（つまり「売りつなぎ」）の場合にも同様に当てはまります。空売りは本質的に投機的である傾向があり、当社の株主一般の利益目標に反する利益目標が反映されている可能性があります。さらに、空売りは、売り手が会社の業績に自信を持っていないことを市場に知らせることにもなります。

プットオプションおよびコールオプション

当社の取締役、執行役員、および従業員は、当社の有価証券に関連するコールオプション（通常、設定日の前に特定の価格で株式を購入する権利）およびプットオプション（通常、設定日の前に特定の価格で株式を売却する権利）を含むオプションを行使することはできません。この種の取引は、空売りに類似している、または取引が重要な非公開情報に基づいているように見える可能性があります。さらに、「短期売買」取引を管理する証券取引委員会の規則では、取締役または執行役員による当社有価証券に関する

コールオプションまたはプットオプションの行使は、それぞれ、基礎となる証券の売却または購入とみなされます。そして、そのような役員は「短期売買」に関する法的義務を負う可能性があります。

スタンディングオーダーおよびリミットオーダー

スタンディングオーダーとリミットオーダーは、銀行または証券会社に対して、一定期間内に指定された価格で一定量の会社の有価証券を売買するための注文です。当社は、取引のタイミングを制御できないために、取締役、執行役員または従業員が重要な非公開情報を所有している間にブローカーが取引実行する可能性があるため、当社有価証券にスタンディングオーダーまたはリミットオーダーを出すことを推奨していません。取締役、執行役員または従業員がスタンディングオーダーまたはリミットオーダーを使用する必要があると判断した場合、そのオーダーは、事前承認の対象者については承認期間中、または事前承認の対象外の者はオープン期間中に実施される取引に限定されなければなりません。また、重要な非公開情報に気付いた場合、個人は自動的に注文をキャンセルする必要があります。

I. 規則 10b5-1 プラン

取引所法に基づく規則 10b5-1 は、規則 10b-5 のもと、インサイダー取引の責任からの弁護を提供します。この弁護に頼る資格を得るために、本ポリシーの対象となる人物は、規則（「規則 10b5-1 プラン」）で指定された特定の条件を満たす当社の有価証券の取引について、規則 10b5-1 プランを締結する必要があります。このプランが規則 10b5-1 の要件を満たしている場合、特定のインサイダー取引制限に関係なく、会社の有価証券を売買することができます。本ポリシーの遵守には、規則 10b5-1 プランが会社の法律顧問または被指名人によって承認され、かつ、規則 10b5-1 プランの締結が、その人物が重要な非公開情報を認識していないときに行われなくてはならないという要件を含む、規則 10b5-1 プラン要件を満たす必要があります。本プランが採用されると、その人物は、取引される証券の金額、取引価格、または取引日に対していかなる影響力も行使してはなりません。本プランは、取引の金額、価格設定、およびタイミングを事前に指定するか、独立した第三者に裁量を委任する必要があります。いずれの規則 10b5-1 プランも、会社の法律顧問による事前承認のために 5 日前に提出する必要があります。規則 10b5-1 プランが承認されると、規則 10b5-1 プランに基づいて実行される取引の事前承認は必要ありません。

J. 信用取引および担保

信用取引クレジットを使用した公開市場での会社の有価証券の購入は避ける必要があります。このような購入は投機のように見え、さまざまな理由から、購入者が重要な非公開情報を所有している可能性がある期間に証券を売却することにより、証拠金負債を減らすことが必要、または望ましくなる場合があります。同様に、ローンの担保として差し入れられた有価証券は、借り手がローンの債務不履行に陥った場合、抵当流れで売却される可能性があります。このため、従業員は会社の有価証券を差し入れることを控える必要があります。当社の取締役および執行役員は、当社の有価証券を差し入れることを禁じられています。

K. ストックオプション取引

オプションの行使（すなわち、オプションの付与に基づく株式の購入）は、オプションの取得者がオプションの行使価格で現金を支払う場合にいつでも行うことができますが、オプションのキャッシュレス行使の一環としての株式の売却、および/または、オプションの行使価格を支払うために必要な現金を得る目的で、オプションの行使から生じる株式の公開市場での売却は、会社の有価証券の取引に適用される規則に準拠する必要があります（上記「オープン期間」中の当社の有価証券において許可されている取引）および「取締役、執行役員およびその他の特定従業員の事前承認および申告要件」を参照）。さらに本ポリシーは、源泉徴収要件を満たすためのオプションの対象となる株式の源泉徴収には適用されません。

L. 従業員株式プラン

本ポリシーは、すべての加入期間における当社従業員株式購入プラン（「ESPP」）への参加の選択、および ESPP に従って購入した当社の有価証券の売却に関して適用されます。本ポリシーは、ESPP 登録時に行った選択に基づき ESPP に定期的に積立てした結果として生じる ESPP での当社有価証券の購入に関しては適用されません。

M. 善意の贈答

当社の有価証券の善意の贈答は、本ポリシーの管理対象の取引ではありません。ただし、第 16 条の対象となる当社の取締役および執行役員は、上記の事前承認要件に従い、贈答について事前に承認をうける必要があります。贈答が「善意の」贈答であるかどうかは、贈答を取り巻くさまざまな状況によって異なります。したがって、贈答を検討する際には法務顧問に相談することをお勧めします。

IV: 主な連絡先

ブリックス社法務顧問
バイスプレジデント - インベスターリレーションズ

Lindsay Blackwood 804.289.9639
Jesse Jenkins 214.972.4011